

株 式 会 社 エ ー リ ッ ク
第 28 期 (平 成 30 年 度)
計 算 書 類

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

尼崎市道意町7丁目1番3

TEL:06-6415-2500

貸 借 対 照 表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	463,278	流 動 負 債	717,515
現金及び預金	454,478	短期借入金	640,000
営業未収入金	4,052	未払金	16,177
貯蔵品	39	未払法人税等	13,413
未収収益	334	未払消費税等	5,154
立替金	19	未払事業所税	1,367
未収入金	3,373	未払費用	7,077
前払費用	980	預り金	1,625
貸倒引当金	△0	前受収益	22,144
		賞与引当金	1,513
		リース債務	9,042
固 定 資 産	912,466	固 定 負 債	111,212
有形固定資産	906,721	長期預り保証金	91,925
建物	873,170	退職給付引当金	633
構築物	8,481	繰延税金負債	2,233
工具器具備品	6,829	長期リース債務	12,454
リース資産	18,240	役員退職慰労引当金	1,233
		長期預り金	2,732
無形固定資産	1,603	負 債 合 計	828,728
リース資産	1,603	(純資産の部)	
投資その他の資産	4,141	株 主 資 本	547,016
出資金	200	資本金	2,583,250
長期前払費用	3,941	利益剰余金	△ 2,036,233
		その他利益剰余金	△ 2,036,233
		特別償却準備金	5,069
		繰越利益剰余金	△ 2,041,303
		純 資 産 合 計	547,016
資 産 合 計	1,375,744	負 債・純 資 産 合 計	1,375,744

(注) 記載金額は千円未満の金額を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 平成 30 年 4 月 1 日 から 〕
〔 平成 31 年 3 月 31 日 まで 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		304,536
売 上 原 価		196,096
売 上 総 利 益		108,440
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		60,267
営 業 利 益		48,172
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	463	
そ の 他 収 益	2,549	3,012
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	638	
そ の 他 費 用	44	683
経 常 利 益		50,502
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	1,390	1,390
税 引 前 当 期 純 利 益		49,111
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,875	
法 人 税 等 調 整 額	△ 744	5,130
当 期 純 利 益		43,980

(注) 記載金額は千円未満の金額を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 平成 30 年 4 月 1 日 から 〕
〔 平成 31 年 3 月 31 日 まで 〕

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金			
		特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,583,250	6,758	△ 2,086,973	503,035	503,035
当期変動額					
特別償却準備金 の取崩		△ 1,689	1,689		
当期純利益			43,980	43,980	43,980
変動額合計		△ 1,689	45,670	43,980	43,980
当期末残高	2,583,250	5,069	△ 2,041,303	547,016	547,016

(注) 記載金額は千円未満の金額を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産(リース資産を除く。)

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

イ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(2) 引当金の計上基準

ア 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

イ 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ウ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

エ 役員退職慰労引当金

常勤役員の退職慰労給付に備えるため、当事業年度末における要支給額の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 3,610,476 千円 (減損損失累計額 1,224,915千円含む)

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式 51,665株

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減損損失	266,298 千円
繰越欠損金	12,183 千円
その他	3,925 千円
繰延税金資産小計	282,408 千円
評価性引当額	△ 282,408 千円
繰延税金資産合計	- 千円

繰延税金負債

特別償却準備金	△ 2,233 千円
繰延税金負債合計	△ 2,233 千円
繰延税金負債の純額	△ 2,233 千円

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、尼崎市からの借入により資金を調達しております。
借入金の使途は運転資金であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
ア 現金及び預金	454,478	454,478	—
イ 短期借入金	(640,000)	(640,000)	—

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

ア 現金及び預金、並びにイ 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

6. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、兵庫県尼崎市において、賃貸用のオフィスビルを有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:千円)

貸借対照表計上額	時価
873,170	1,077,021

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて自社で調整を行ったものを含む。)であります。

7. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高
				役員の 兼務等	事実上 の関係				
主要株主	尼崎市	地方公共団体	直接 17.41%	兼任	運転資金	借入(注1)	千円 1,280,000	短期借入金	千円 640,000
				2名	の借入	返済	1,300,000		
				出向	利息の	支払利息	638		
				なし	支払い	(注2)			
					地代家賃 の支払い	地代家賃 (注3)	20,043		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 短期借入金の借入条件は、期間は1年間、期限一括返済とし、担保は提供しておりません。

(注2) 利率は、市の条例を基に当社の経営状況を勘案して決定しております。

(注3) 地代家賃については、市場実勢を勘案して決定しております。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 10,587円75銭

1株当たり当期純利益 851円27銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。